

貸借対照表  
(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		73,519,570,000
建物	7,854,287,924	
減価償却累計額	1,046,266,489	6,808,021,435
構築物	346,767,581	
減価償却累計額	72,125,420	274,642,161
工具器具備品	1,054,016,543	
減価償却累計額	302,220,767	751,795,776
図書		2,925,894,031
船舶	129,700	
減価償却累計額	129,697	3
車両運搬具	9,691,990	
減価償却累計額	4,553,338	5,138,652
建設仮勘定		4,830,000
有形固定資産合計		84,289,892,058

2 無形固定資産

特許権仮勘定		1,602,042
ソフトウェア		19,065,964
電話加入権		460,000
無形固定資産合計		21,128,006

3 投資その他の資産

長期前払費用		14,849
敷金保証金		280,000
投資その他の資産合計		294,849

固定資産合計 84,311,314,913

流動資産

現金及び預金		2,335,122,364
未収学生納付金収入	21,530,700	
徴収不能引当金	1,064,100	20,466,600
未収入金	9,076,594	
貸倒引当金	70,680	9,005,914
たな卸資産		156,245
前払費用		3,249,273
立替金		8,336,878
短期貸付金		780,450

流動資産合計 2,377,117,724

資産合計 86,688,432,637

貸借対照表  
(平成18年3月31日)

(単位:円)

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	431,241,257
資産見返補助金等	7,492,493
資産見返寄附金	159,005,765
資産見返物品受贈額	2,862,692,808
建設仮勘定見返施設費	4,830,000

3,465,262,323

長期リース債務

254,447,340

固定負債合計

3,719,709,663

流動負債

運営費交付金債務	188,833,352
寄附金債務	528,443,369
承継剰余金債務	12,947,500
前受受託研究費等	1,994,137
前受金	193,522,700
預り科学研究費補助金等	83,406,432
預り金	39,110,993
未払金	1,345,242,646
未払消費税等	3,644,400
リース債務	109,510,380

流動負債合計

2,506,655,909

負債合計

6,226,365,572

資本の部

資本金

政府出資金

80,784,595,316

資本金合計

80,784,595,316

資本剰余金

資本剰余金	744,168,374
損益外減価償却累計額( )	1,278,876,565

資本剰余金合計

534,708,191

利益剰余金

教育研究環境整備積立金	138,881,488
積立金	41,205,782
当期末処分利益	32,092,670

(うち当期総利益 32,092,670)

利益剰余金合計

212,179,940

資本合計

80,462,067,065

負債資本合計

86,688,432,637

損益計算書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	669,705,147		
研究経費	380,355,325		
教育研究支援経費	132,979,282		
受託研究費	233,032,325		
受託事業費	3,120,260		
役員人件費	85,135,456		
教員人件費	4,016,645,954		
職員人件費	1,019,547,332	6,540,521,081	
一般管理費		473,345,718	
財務費用			
為替差損	16,873	16,873	
雑損		604,386	
経常費用合計		<u>7,014,488,058</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		4,283,364,931	
授業料収益		1,682,897,450	
講習料収益		163,000	
入学金収益		259,575,400	
検定料収益		75,312,900	
手数料収益		1,890,010	
保育料収益		5,595,659	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	10,500,000		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	225,974,862	236,474,862	
受託事業等収益		3,126,400	
寄附金収益		203,009,926	
施設費収益		96,102,792	
補助金等収益		56,879,711	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	43,817,608		
資産見返補助金等戻入	120,436		
資産見返寄附金戻入	13,961,120		
資産見返物品受贈額戻入	21,686,450	79,585,614	
財務収益			
受取利息	1,410	1,410	
雑益			
財産貸付料収入	46,137,370		
科学研究費補助金等間接費収入	13,560,000		
その他雑益	5,010,351	64,707,721	
経常収益合計		<u>7,048,687,786</u>	
経常利益			34,199,728
臨時損失			
固定資産売却損		3,936,470	
その他臨時損失		1,150,000	5,086,470
臨時利益			
承継剰余金債務戻入		1,150,000	
資産見返物品受贈額戻入		1,829,412	2,979,412
当期純利益			<u>32,092,670</u>
当期総利益			<u><u>32,092,670</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	975,627,161
人件費支出	5,008,874,240
その他の業務支出	437,637,677
運営費交付金収入	4,518,322,000
授業料収入	1,605,346,750
講習料収入	163,000
入学金収入	256,179,400
検定料収入	75,293,300
保育料収入	4,881,984
手数料収入	1,890,010
受託研究等収入	239,968,999
受託事業等収入	3,126,400
寄付金収入	296,006,092
その他収入	64,548,884
補助金収入	61,497,000
預り金の増加	80,004,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	785,088,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	399,217,888
無形固定資産の取得による支出	1,512,842
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	987,000
定期預金の払い戻しによる収入	76,100,000
施設費による収入	718,025,000
貸付金の回収による収入	1,188,900
貸付による支出	270,000
小計	395,300,170
利息の受取額	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,301,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払による支出	100,423,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,423,260
資金に係る換算差額	0
資金増加額	1,079,967,292
資金期首残高	1,255,155,072
資金期末残高	2,335,122,364

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			
当期総利益		32,092,670	32,092,670
II 利益処分数額			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>32,092,670</u>	<u>32,092,670</u>	<u>32,092,670</u>

国立大学法人業務実施コスト計算書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,540,521,081		
一般管理費	473,345,718		
財務費用	16,873		
雑損	604,386		
臨時損失	5,086,470	7,019,574,528	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	1,682,897,450		
講習料収益	163,000		
入学料収益	259,575,400		
検定料収益	75,312,900		
手数料収益	1,890,010		
保育料収益	5,595,659		
受託研究等収益	236,474,862		
受託事業等収益	3,126,400		
寄附金収益	203,009,926		
資産見返寄附金戻入	13,961,120		
財務収益	1,410		
雑益	51,147,721	2,533,155,858	
業務費用合計			4,486,418,670
損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額			626,122,558
引当外退職給付増加見積額			111,533,530
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	5,475,262		
政府出資の機会費用	1,419,640,341		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	1,778,573		1,426,894,176
(控除) 国庫納付額			-
国立大学法人等業務実施コスト			<u>6,650,968,934</u>

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準 期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は1,262,475円減少し、経常利益及び当期総利益は1,262,475円少なく計上されている。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 19～50年

構築物 3～60年

工具器具備品 4～20年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借料取引の機会費用の計算方法  
港湾法及び国家公務員宿舎法を参考に計算している。
  - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の期末日利回りを参考に1.770%で計算している。
  - (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の期末日利回りを参考に1.770%で計算している。
  
7. リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

## 注記事項

1. 貸借対照表関係  
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,798,955,362 円
  
2. キャッシュ・フロー計算書関係
  - (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	2,335,122,364 円
定期預金	0 円
資金期末残高	2,335,122,364 円
  - (2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の増加	39,725,692 円
ファイナンス・リースによる資産の増加	274,202,040 円
長期借入金の返済額	101,038,000 円
施設整備資金貸付金償還時補助金の受入	101,038,000 円
  - (3) 預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、前事業年度に両建で表示していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について」(平成18年4月20日 文部科学省)に従い、当事業年度よりこれらを相殺して預り金の増加に含めて表示している。
3. 国立大学法人業務実施コスト計算書関係
  - (1) 国又は地方公共団体からの出向職員40人の引当外退職給付増加見積額 31,448,173 円
  - (2) 科学研究費補助金等間接経費収入は、前事業年度に控除する自己収入等に含めていたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について」(平成18年5月25日 文部科学省)に従い、当事業年度より控除する自己収入等に含めていない。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費  
 ('第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理'による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,008,179,366	601,457,528	-	7,609,636,894	1,034,612,039	513,395,416	6,575,024,855	
	構築物	312,375,719	12,726,595	-	325,102,314	71,254,738	33,946,010	253,847,576	
	工具器具備品	293,275,245	5,428,085	-	298,703,330	168,326,753	75,860,393	130,376,577	
	船舶	129,700	-	-	129,700	129,697	64,861	3	
	車両運搬具	12,786,048	-	3,094,058	9,691,990	4,553,338	2,855,878	5,138,652	
	計	7,626,746,078	619,612,208	3,094,058	8,243,264,228	1,278,876,565	626,122,558	6,964,387,663	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	104,798,994	139,852,036	-	244,651,030	11,654,450	10,872,025	232,996,580	
	構築物	19,740,933	1,924,334	-	21,665,267	870,682	791,273	20,794,585	
	工具器具備品	451,150,725	427,037,688	122,875,200	755,313,213	133,894,014	163,624,780	621,419,199	
	図書	2,877,276,096	52,201,725	3,583,790	2,925,894,031	-	-	2,925,894,031	
	計	3,452,966,748	621,015,783	126,458,990	3,947,523,541	146,419,146	175,288,078	3,801,104,395	
非償却資産	土地	73,519,570,000	-	-	73,519,570,000	-	-	73,519,570,000	
	建設仮勘定	2,520,000	4,830,000	2,520,000	4,830,000	-	-	4,830,000	
有形固定資産合計	土地	73,519,570,000	-	-	73,519,570,000	-	-	73,519,570,000	
	建物	7,112,978,360	741,309,564	-	7,854,287,924	1,046,266,489	524,267,441	6,808,021,435	
	構築物	332,116,652	14,650,929	-	346,767,581	72,125,420	34,737,283	274,642,161	
	工具器具備品	744,425,970	432,465,773	122,875,200	1,054,016,543	302,220,767	239,485,173	751,795,776	
	図書	2,877,276,096	52,201,725	3,583,790	2,925,894,031	-	-	2,925,894,031	
	船舶	129,700	-	-	129,700	129,697	64,861	3	
	車両運搬具	12,786,048	-	3,094,058	9,691,990	4,553,338	2,855,878	5,138,652	
	建設仮勘定	2,520,000	4,830,000	2,520,000	4,830,000	-	-	4,830,000	
	計	84,601,802,826	1,245,457,991	132,073,048	85,715,187,769	1,425,295,711	801,410,636	84,289,892,058	
無形固定資産	特許仮勘定	747,200	854,842	-	1,602,042	-	-	1,602,042	
	ソフトウェア	125,693,982	924,000	58,604,045	68,013,937	48,947,973	14,996,156	19,065,964	
	その他	460,000	-	-	460,000	-	-	460,000	
	計	126,901,182	1,778,842	58,604,045	70,075,979	48,947,973	14,996,156	21,128,006	
その他の資産	長期前払費用	11,739	14,849	11,739	14,849	-	-	14,849	
	その他	280,000	-	-	280,000	-	-	280,000	
	計	291,739	14,849	11,739	294,849	-	-	294,849	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	284,835	180,045	-	308,635	-	156,245	
合計	284,835	180,045	-	308,635	-	156,245	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	海岸	千葉県館山市	3m <sup>2</sup>		1,760	(注) 1
	小計				1,760	
建物	宿舎	埼玉県戸田市 他	1240m <sup>2</sup>		5,473,502	(注) 2
	小計				5,473,502	
合計					5,475,262	

(注) 1 港湾法による年間使用料(海水導入管)

(注) 2 国から無償貸借した公務員宿舎の年間使用料

(4) PFIの明細  
該当なし

(5) 有価証券の明細  
(5)-1 流動資産として計上された有価証券  
該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券  
該当なし

(6) 出資金の明細  
該当なし

(7) 長期貸付金の明細  
該当なし

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	101,038,000	-	101,038,000	-	-	平成20年3月31日	(注)1(注)2
計	101,038,000	-	101,038,000	-	-		

(注)1 改革推進公共投資施設整備費(NTT無利子貸付金)

(注)2 平成18年3月29日付で繰り上げ返済

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

該当なし

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	18,083,400	3,447,300	21,530,700	781,200	282,900	1,064,100	(注)1
その他未収入金	6,460,565	2,616,029	9,076,594	70,680	-	70,680	(注)1
合計	24,543,965	6,063,329	30,607,294	851,880	282,900	1,134,780	

(注)1 将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細  
該当なし

(11) 保証債務の明細  
該当なし

## (12) 資本金および資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	80,784,595,316	-	-	80,784,595,316	
	計	80,784,595,316	-	-	80,784,595,316	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	23,825,166	619,612,208	-	643,437,374	建物の取得による増加
	補助金等	-	101,038,000	-	101,038,000	施設整備費資金貸付金償還時補助金の償還
	無償譲与	460,000	-	-	460,000	
	政府出資	767,000	-	-	767,000	
	計	23,518,166	720,650,208	-	744,168,374	
	損益外減価償却累計額	654,012,591	626,122,558	1,258,584	1,278,876,565	車両売却による減少
	差引計	630,494,425	94,527,650	1,258,584	534,708,191	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	-	41,205,782	-	41,205,782	利益処分による増加
教育研究環境 整備積立金	-	138,881,488	-	138,881,488	利益処分による増加
計	-	180,087,270	-	180,087,270	

(13)-2 目的積立金の取り崩しの明細

該当なし

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		101,113,251	
備品費		31,249,989	
図書費		52,478,334	
印刷製本費		33,932,510	
水道光熱費		74,513,257	
旅費交通費		44,193,593	
通信運搬費		8,207,446	
貸借料		17,744,301	
保守費		13,740,333	
修繕費		23,777,403	
報酬・委託・手数料		58,304,831	
奨学費		113,308,050	
減価償却費		74,538,075	
その他教育経費		22,603,774	669,705,147
研究経費			
消耗品費		105,877,337	
備品費		60,275,066	
図書費		30,159,101	
印刷製本費		9,471,317	
水道光熱費		38,042,733	
旅費交通費		49,450,749	
貸借料		4,065,575	
保守費		9,058,740	
報酬謝金費		26,049,680	
業務委託費		17,202,730	
減価償却費		11,671,797	
その他研究経費		19,030,500	380,355,325
教育研究支援経費			
消耗品費		3,311,223	
備品費		2,826,110	
図書費		15,525,059	
水道光熱費		10,604,137	
通信運搬費		4,823,179	
貸借料		1,393,180	
保守費		6,626,655	
報酬・委託・手数料		12,601,553	
減価償却費		72,414,780	
その他教育研究支援経費		2,853,406	132,979,282
受託研究費			233,032,325
受託事業費			3,120,260
役員人件費			
報酬		62,224,238	
賞与		17,205,874	
通勤手当		481,284	
法定福利費		5,224,060	85,135,456
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,200,523,936		
賞与	825,589,568		
通勤手当	54,834,605		
退職給付費用	311,115,813		
法定福利費	378,404,381	3,770,468,303	
非常勤職員給与			
給料	232,461,682		
通勤手当	8,557,970		
法定福利費	5,157,999	246,177,651	4,016,645,954
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	533,035,912		
賞与	173,153,330		
通勤手当	19,774,682		
退職給付費用	69,114,064		
法定福利費	89,001,082	884,079,070	
非常勤職員給与			
給料	104,957,067		
賞与	8,186,234		
通勤手当	9,958,646		
退職給付費用	213,690		
法定福利費	12,152,625	135,468,262	1,019,547,332

一般管理費		
消耗品費	33,370,639	
備品費	8,346,435	
図書費	8,161,564	
印刷製本費	6,845,356	
水道光熱費	50,717,777	
旅費交通費	9,397,940	
通信運搬費	7,463,919	
貸借料	17,201,840	
保守費	54,511,224	
修繕費	106,947,911	
損害保険料	6,080,452	
広告宣伝費	9,765,224	
行事費	8,268,942	
報酬・委託・手数料	100,921,051	
租税公課	11,406,636	
減価償却費	19,689,064	
雑費	6,819,445	
その他一般管理費	<u>7,430,299</u>	473,345,718

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細  
 (15)-1 運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成16年度	87,482,884	-	87,482,884	-	-	87,482,884	-
平成17年度	-	4,518,322,000	4,195,882,047	133,606,601	-	4,329,488,648	188,833,352
合計	87,482,884	4,518,322,000	4,283,364,931	133,606,601	-	4,416,971,532	188,833,352

## (15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,831,862,399	3,831,862,399
費用進行基準	87,482,884	290,960,123	378,443,007
成果進行基準	-	73,059,525	73,059,525
合計	87,482,884	4,195,882,047	4,283,364,931

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
 (16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	26,000,000	-	18,229,018	7,770,982	
総合研究棟改修 (生活科学部)	689,295,000	4,830,000	599,158,282	85,306,718	
アスベスト対策事業	2,730,000	-	-	2,730,000	
合計	718,025,000	4,830,000	617,387,300	95,807,700	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
「魅力ある大学院教育」 イニシアティブ	49,410,000	-	7,612,929	-	-	41,797,071	
大学院改革推進事業・大学・大学院 における教員養成推進プログラム	8,000,000	-	-	-	-	8,000,000	
教育研究開発	2,995,640	-	-	-	-	2,995,640	
大学院改革推進事業・大学教育の 国際化推進プログラム	4,087,000	-	-	-	-	4,087,000	
施設整備資金貸付金償還時補助金	101,038,000	-	-	101,038,000	-	-	
合計	165,530,640	-	7,612,929	101,038,000	-	56,879,711	

## (17) 役員および教職員の給与費の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	65,960,676 ( 65,960,676 )	4 ( 4 )	- -	- -
	非常勤	13,950,720	3	-	-
	計	79,911,396	7	-	-
教職員	常勤	3,806,912,033 ( 3,762,508,172 )	452 ( 435 )	380,229,877 (380,229,877)	27 (27)
	非常勤	364,121,599	633	213,690	4
	計	4,171,033,632	1,085	380,443,567	31
合計	常勤	3,872,872,709 ( 3,828,468,848 )	456 ( 439 )	380,229,877 (380,229,877)	27 (27)
	非常勤	378,072,319	636	213,690	4
	計	4,250,945,028	1,092	380,443,567	31

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要  
報酬月額

学長1015千円、理事860千円、非常勤理事430千円、非常勤監事304千円  
(平成17年12月1日より学長1010千円、理事857千円に変更となっている。)

退職手当の計算方法

退職の日における本給月額×在職月数×100分の12.5×業績勘案率(0.0~2.0)

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠している

(注)3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注)4 役員又は教職員に対する報酬又は給与には、賞与を含めており福利費を除いている。

(注)5 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付  
人事課長16文科人等84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある  
役員」の支給額を( )に記載している。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学	合計
業務費用		
業務費	6,540,521,081	6,540,521,081
教育経費	669,705,147	669,705,147
研究経費	380,355,325	380,355,325
診療経費	-	-
教育研究支援経費	132,979,282	132,979,282
受託研究費	233,032,325	233,032,325
受託事業費	3,120,260	3,120,260
人件費	5,121,328,742	5,121,328,742
一般管理費	473,345,718	473,345,718
財務費用	16,873	16,873
雑損	604,386	604,386
小計	7,014,488,058	7,014,488,058
業務収益		
運営費交付金収益	4,283,364,931	4,283,364,931
学生納付金収益	2,017,785,750	2,017,785,750
附属病院収益	-	-
受託研究等収益	236,474,862	236,474,862
受託事業等収益	3,126,400	3,126,400
寄附金収益	203,009,926	203,009,926
その他の業務収益	240,216,786	240,216,786
財務収益	1,410	1,410
雑益	64,707,721	64,707,721
小計	7,048,687,786	7,048,687,786
業務損益	34,199,728	34,199,728
帰属資産	86,688,432,637	86,688,432,637

(注) 1 セグメントの区分は、大学全体を一つの区分として扱っている

(注) 2 損益外減価償却相当額及び引当外退職手当退職給付見積額は以下のとおり

損益外減価償却相当額	626,122,558
引当外退職給付増加見積額	111,533,530

(19) 寄付金の明細

(単位:円)

区分	当期受入	件数	摘要
大学	296,006,092	43	
合計	296,006,092	43	

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	230,269,599	230,269,599	-
合計	-	230,269,599	230,269,599	-

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	8,199,400	6,205,263	1,994,137
合計	-	8,199,400	6,205,263	1,994,137

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	3,126,400	3,126,400	-
合計	-	3,126,400	3,126,400	-

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
特定領域研究	(28,000,000)	7	(注1)
基盤研究(A)	7,860,000 (26,200,000)	3	(注1)
基盤研究(B)	(109,100,000)	27	(注1)
基盤研究(C)	(59,400,000)	54	(注1)
萌芽研究	(6,500,000)	4	(注1)
若手研究	(23,300,000)	20	(注1)
特別研究員奨励費	(15,100,000)	16	(注1)
研究拠点形成費補助金	5,700,000 (176,400,000)	2	(注1)
合計	13,560,000 (444,000,000)	133	

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )に記載している。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		720,975
預金の種類	普通預金	2,334,401,389
	定期預金	0
	小 計	2,334,401,389
合 計		2,335,122,364

負債の部

未払金

区 分	金 額
物件費	955,133,695
人件費	390,108,951
合 計	1,345,242,646

関連公益法人等

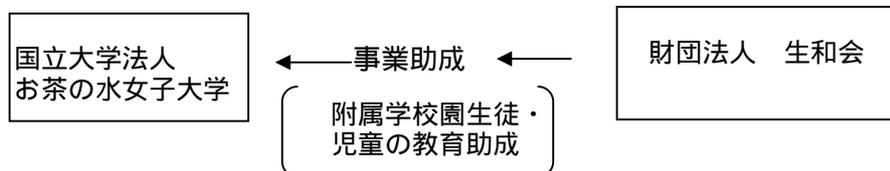
1. 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

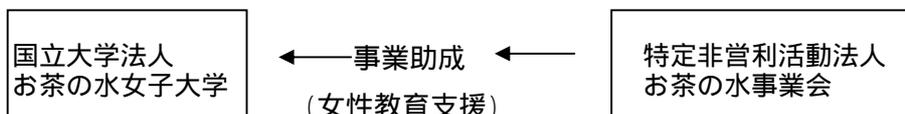
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名（平成18年3月31日）
財団法人 生和会	お茶の水女子大学附属高等学校、同中学校、同小学校、同幼稚園の生徒、児童及び幼児に対し、お茶の水女子大学東村山郊外園で行なわれる農耕作業を通じて勤労愛好の精神並びに生物愛育を身につけさせるとともに、理科及び技術、家庭科などの教育を助成することを目的とする。なお、事業については、以下のとおり行なう。 一．試作園、見本園、実験苗園等の設置、運営。 二．農園に附属する学習、休養等に必要施設の助成。 三．農園作業に必要な器具、材料、種苗等の供給。 四．その他この法人の目的を達成するために必要な事業。	関連公益法人	理事長 米田俊彦（お茶の水女子大学文教育学部教授） 常任理事 三輪健二（お茶の水女子大学文教育学部教授） 理事 永野肇（お茶の水女子大学人間文化研究科教授） 理事 秋山光文（お茶の水女子大学文教育学部教授） 理事 牧野カツコ（お茶の水女子大学人間文化研究科教） 理事 室岡和彦（お茶の水女子大学附属高等学校教頭） 理事 佐々木和枝（お茶の水女子大学附属中学校教頭） 監事 流田 直（お茶の水女子大学附属小学校教頭） 監事 松井とし（お茶の水女子大学附属幼稚園教頭）
特定非営利活動法人 お茶の水事業会	一．教育・研究活動に関する事業 二．国際交流に関する事業 三．教育研究施設等の整備保全に関する事業 四．経済活動における男女共同参画促進事業 五．男女共同参画社会のための啓発事業	関連公益法人	理事長 平野由紀子（お茶の水女子大学人間文化研究科長） 副理事長 伊藤厚子 （お茶の水女子大学人間文化研究科元教授） 理事 青島朋子 理事 江澤玲子 理事 篠塚英子（お茶の水女子大学文教育学部教授） 理事 清宮貞雄 理事 高山三平 理事 村重嘉文 監事 鹿住倫世

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図

財団法人 生和会



特定非営利活動法人 お茶の水事業会



2. 関連法人等の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
財団法人 生和会	17,358,460	-	17,358,460	1,250,519	539,303	711,216
特定非営利活動法人 お茶の水事業会	58,516	1,460	57,056	17,620,045	14,929,065	2,690,980

注) 上記財団法人の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

法人名	出えん	拠出	寄付等明細	運営費	会費	負担金明細
財団法人 生和会	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 お茶の水事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位：円)

法人名	債権債務の明細		債務保証		事業収入	
	未収入金	未払金			当法人との取引	
					金額	割合(%)
財団法人 生和会	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 お茶の水事業会	2,990,950		-	11,167,366	4,701,300	42.10